

ひふみワールド年金の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。(2021年9月24日設定)	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド	ひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。	

ひふみワールド年金

運用報告書(全体版)

第4期(決算日:2025年2月17日)

作成対象期間(2024年2月16日~2025年2月17日)

ひふみワールド年金をお持ちのお客様へ

おかげさまで2月17日をもちまして、ひふみワールド年金は第4期決算を迎えることができました。今期もお客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないました。今期におきましても、多くのお客様にひふみを信じて託していただいたことに社員一同心より御礼申し上げます。

ひふみワールド年金は、「世界にあふれるビックリ!をみつけないこう」をコンセプトとして2021年9月24日にスタートしました。今期は、主にA1需要の高まりへの期待感から、半導体関連銘柄を中心に株式市場は力強く上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。一方、米国のトランプ政権の政策動向や根強いインフレなど、今後の株式市場にとっての不透明要因は数多くあります。このような環境下であっても、今日よりよい明日を創り、世界中の人々の生活をよくするために必死に活動している企業はたくさんあります。私たちの運用チームは世界中からそのような企業を発掘し、投資していきます。

今後もお客様の資産形成をサポートするために全力を尽くしてまいります。引き続きよろしくお願いいたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F

<https://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部

03-6266-0129

受付時間:営業日の9時~17時

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日) 2021年9月24日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年2月15日)	9,444	0	△5.6	92.3	1.1	0.9
2期(2023年2月15日)	10,207	0	8.1	97.5	—	345
3期(2024年2月15日)	13,128	0	28.6	93.8	3.1	1,279
4期(2025年2月17日)	15,652	0	19.2	92.9	0.6	2,765

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ひふみワールド年金は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。ただし、単位未満の場合は小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(注) ひふみワールド年金には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2024年2月15日	円 13,128	% —	% 93.8	% 3.1
2月末	13,426	2.3	92.1	3.2
3月末	14,086	7.3	93.1	3.3
4月末	14,272	8.7	94.6	—
5月末	14,662	11.7	93.8	—
6月末	15,315	16.7	92.1	—
7月末	14,380	9.5	90.0	—
8月末	14,015	6.8	96.2	0.8
9月末	14,264	8.7	96.1	0.8
10月末	15,275	16.4	95.0	0.7
11月末	15,434	17.6	93.1	0.7
12月末	15,804	20.4	96.0	0.6
2025年1月末	15,887	21.0	97.5	0.6
(期末) 2025年2月17日	15,652	19.2	92.9	0.6

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ひふみワールド年金は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

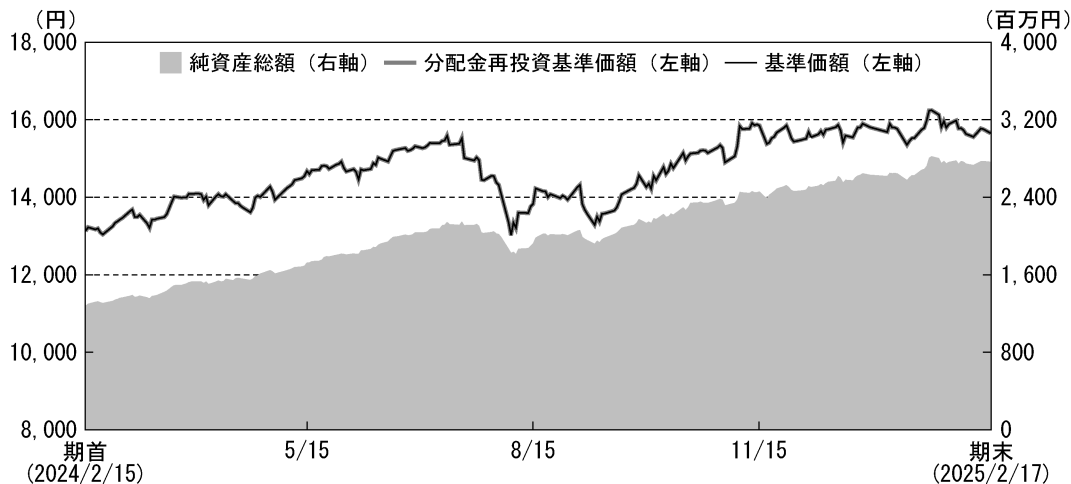
(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールド年金には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2024年2月16日～2025年2月17日)



期首：13,128円

期末：15,652円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：19.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ひふみワールド年金には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

米国NVIDIA Corporation（エヌビディア（NVDA））などハイテク企業が多い米国市場、ドイツ、スペイン、イタリア（それぞれ現地通貨ベース）が上昇するなかで、期初より欧米比率を高く、かつハイテク・DX関連企業を保有していたため、基準価額は上昇しました。基準価額に影響するドル円相場は、予想以上に長く続いた米国インフレ懸念が要因となり、米高金利環境が続いたことからドル高・円安傾向となり、基準価額上昇に寄与しました。

米国OpenAI社のChatGPTはテキスト・音声生成ツールとしてさまざまな業務支援ができると考えられ、需要が急拡大しました。同機能を実現するための超高速処理機能を持つ半導体設計、製造装置、材料、量産技術、また同半導体は高熱を発生することから、熱管理技術を持つ企業など幅広く物色対象が広がりました。当ファンドで保有している関連企業の株価が上昇し基準価額上昇に寄与しました。

ヘルスケア関連では糖尿病治療薬および肥満防止薬の製造販売企業や、肝臓脂肪減少と線維化改善薬の製造販売企業等の株価が上昇し、基準価額上昇へプラス寄与がありました。堅調な欧州経済から恩恵を受けた資本財企業、その他インドの銀行の組み入れも基準価額上昇へ寄与がありました。トランプ大統領の当選可能性が高まる場面では防衛関連にも注目が集まり、関連企業の業績も堅調に推移していたことから株価が上昇しまし

た。トランプ大統領の当選が確実となった場面では金融規制の緩和や生産性・効率性をより高める企業行動が活発化すると考え、投資銀行やM&Aを専門にする金融機関などを買い増し、基準価額上昇へ貢献がありました。

ドル円レートは140円～162円の間で推移し、日本銀行による金融引き締め継続姿勢が示された2025年年初から2月の当ファンド期末にかけ円高・ドル安傾向が強まる場面もありました。期末には1ドル＝152円程度となりおおむね基準価額にプラス要因となりました。

■投資環境について

(2024年2月16日～2025年2月17日)

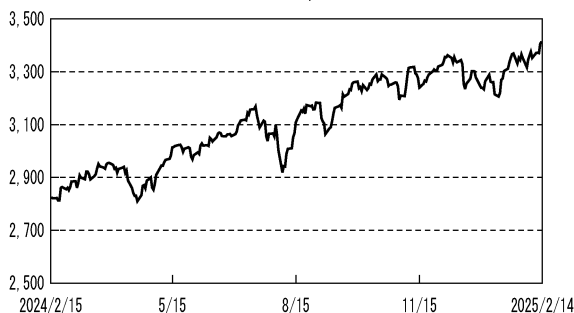
2024年1月の台湾総統選挙から始まり、ロシア大統領選挙、韓国総選挙、欧州議会選挙、米国大統領選挙まで選挙イヤーであったことから、地政学、地経学的リスクが世界的に高まり、外交および各国イデオロギー対立がどのように経済へ影響するのか不透明感が高まる環境下、慎重な姿勢で臨みました。選挙後も不透明感が高まるものの、米国大統領選挙を除き各国選挙はおおむね大きな波乱なく終わり、世界経済への影響は限定的でした。エネルギー価格もおおむね安定的に推移しWT I 原油先物価格で70ドル（1 bbl=バレル）前後、天然ガス価格は2.5ドル（1 MMBtu=百万英国熱量単位）前後で安定的に推移し、FRB（連邦準備制度理事会）の思惑通り米国インフレは収束傾向を示しました。期初150円程度だったドル円為替レートは140円～162円の範囲内での取引となりました。

米国のバイデン前大統領が7月に大統領選挙への不出馬を表明し、ハリス前副大統領がトランプ候補と対決することが決定的となると、トランプ氏優位と見られていた市場予想がハリス前副大統領優位へと傾きました。民主党政権による抑制的な経済政策継続の可能性が高まったことから、8月の株式市場は一時的な調整局面を迎えました。ほぼ時を同じくして日本銀行が7月末の金融政策決定会合で0.0%～0.1%としていた政策金利（無担保コール翌日物）を0.25%に引き上げる追加利上げを決定したことから160円台だったドル円レートが一気に140円台の円高・ドル安へと傾きました。

欧州市場はドイツの環境規制によるコスト増不安が高かったものの、EU域内での経済活動は予想外に活発に推移し、ドイツやスペインの株価指数が上昇しました。特にドイツDAX指数は業績堅調なSAP（エス・イー・ピー：エンタープライズソフトウェアを開発・販売する欧州最大のソフトウェア企業）の株価上昇がけん引しました。中国市場は不動産市場の低迷が国内消費支出を減退させたことから下落傾向が続いていましたが、2024年9月に経済・不動産市場支援策が発表されたことを受けて9月後半から10月初旬にかけ急反発し、以降横ばいとなりました。

12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げが行なわれ、2025年の利下げ回数予想が4回から2回へと少なくなったことから米国労働市場のひっ迫感解消には時間がかかることや、中期的な米国金融緩和政策とトランプ新政権のMAGA（Make America Great Again）政策が米国経済を力強くけん引するとの見通しから米国市場は再び上昇しました。2025年1月の米国大統領就任式でトランプ大統領は3-3-3（トリプルスリー）政策を掲げ、関税引き上げをディールカードに積極的な外交・経済運営を表明しました。トリプルスリー政策は、規制緩和と減税主導によるGDP成長率3%、財政赤字を対GDP比3%、そして原油日量300万バレルの増産が政策の基礎です。米国内製造業の投入コストを下げ、国内消費を刺激し、輸出でも稼げる強

(ご参考) MSCI ACWI ex Japan (配当込み) の推移*



い米国、貿易収支改善を一気に目指す政策が示されました。期末にかけ中国発のA I「DeepSeek（ディープシーク）」が発表され、開発コストが従来の10分の1程度との報道などから既存の半導体、A I関連企業の株価が乱高下しました。1月末のF O M Cでは関税引き上げによるインフレ再燃の可能性を探るための措置で金利据え置きが決定されました。

2025年年初の日銀金融政策決定会合では更なる金融引き締めへの姿勢が示されたことから、それまで155円近辺を維持していたドル円レートは円高傾向が強まりました。

* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）の推移は、基準価額への反映を考慮して、期首前営業日から期末前営業日までを表示しております。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2024年2月16日～2025年2月17日)

<ひふみワールド年金>

第4期、期末の基準価額は15,652円となり、前期末13,128円から19.2%上昇しました。主要投資対象であるひふみワールドマザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

<ひふみワールドマザーファンド>

当ファンドで保有しているNVIDIA Corporation、Arm Holdings（アーム・ホールディングス（ARM））、Taiwan Semiconductor Manufacturing（タイワン・セミコンダクター・マニュファクチャリング（2330））などChatGPT関連企業の株価が上昇し、基準価額上昇に寄与しました。米国インフレ抑制には予想以上に時間がかかったものの一年以上にわたるFRBによる高金利維持が奏功し、徐々にC P I（消費者物価指数）の前年比伸び率が低下したことから消費環境は安定的に推移し、米国経済を下支えしました。FRBは2023年7月にFFレート（フェデラル・ファンドレート：米国政策金利）を5.25%～5.50%に引き上げ、2024年8月まで同金利水準を維持しました。

2024年年初に3.1%だった米国C P Iの前年同月比伸び率は2025年年初に3.0%とほぼ変わらずに推移しました。ポートフォリオでは2024年年初以降株価が上昇しバリュエーションの拡大が顕著となっていたハイテク企業の組入比率を徐々に下げ、ポートフォリオ全体のリスクを低減しました。ハイテク企業に加えてD X関連企業の比率も若干程度引き下げました。ハイテク、D X関連銘柄をスライス（一部売却）または売却する一方、ヘルスケア関連、防衛関連などの組み入れを増やしました。ヘルスケア関連では糖尿病治療薬および肥満防止薬として使用されているGLP-1受容体作動薬の製造販売を行なうデンマークのNovo Nordisk（ノボ・ノルディスク（NOVOB））や、肝臓脂肪減少と線維化改善薬を提供するMadrigal Pharmaceuticals（マドリガル・ファーマシューティカルズ（MDGL））などを買増しました。欧州経済も予想以上に堅調に推移したことからMTU Aero Engines（MTUエアロ・エンジンズ（MTX））、ABB（エービービー（ABBN））、Siemens AG（シーメンス（SIE））など資本財企業の上昇も貢献しました。その他、インドのHDFC Bank（HDFCバンク（HDB））、Mahindra & Mahindra（マヒンドラ・マヒンドラ（MHID））などの組み入れも基準価額上昇へ寄与がありました。

各国防衛意識が強まるなか、トランプ大統領の当選可能性が高まり防衛関連への投資が活発化しました。防衛関連企業業績も堅調に推移していたことから関連企業の株価は上昇しました。保有しているイタリアのLeonardo S.p.A.（レオナルド（LDO））、ドイツのHensoldt（ヘンソルト（HAG））、フランスのAirbus SE（エアバス（AIR））、米国のRTX Corporation（アール・ティー・エックス（RTX））、Lockheed Martin Corporation（ロッキードマーティン（LMT））などの寄与がありました。トランプ大統領の当選が決定的となった場面で金融規制の緩和や生産性・効率性をより高める企業行動が活発化すると考え、投資銀行やM & Aを専門にする金

融機関など、The Goldman Sachs Group（ゴールドマン・サックス（GS））、Blackstone（ブラックストーン（BX））、Evercore（エバコア（EVR））などを買増しました。12月のFOMCで0.25%の利下げが行なわれましたが、労働市場は引き続きタイトで若干のインフレ懸念が残ったことから金利高環境が続くことを予想し、商業銀行Citigroup（シティグループ（C））の組入比率を若干引き上げました。当ファンド期末にかけ、トランプ新大統領のエネルギー政策は自国内の原油、天然ガス利用を推し進める可能性が高まったことから、これまでの再生可能エネルギー、燃料使用効率化関連企業を売却しました。DeepSeekの出現により半導体、製造装置、材料関連企業株価が下落しましたが、当ファンドではすでに半導体関連企業の比率を引き下げていたため大きな影響はありませんでした。

■ベンチマークとの差異について

ひふみワールド年金は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（21,962,106円）、費用控除後の有価証券等損益額（251,975,201円）、および信託約款に規定する収益調整金（558,207,236円）および分配準備積立金（166,342,544円）より分配対象収益は998,487,087円（10,000口当たり5,651円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

<分配原資の内訳>

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	第4期 (2024年2月16日～2025年2月17日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,651

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

加速するGPU（画像処理に特化したコンピューターチップ）需要の高まりは、グーグル、メタ、アップル、マイクロソフトなど大手インターネット、SNS企業を中心に投資急拡大したことからアプリケーション開発への加速期待が高まりました。トランプ大統領は規制緩和と減税を米国の経済拡大ドライバーとして活用することからAI技術を利用したアプリケーション開発・展開がより進化することに期待しています。高速処理される画像・データ解析を利用した自動運転、ドローンやDX（デジタル化による生産性向上）への利用拡大がありそうです。

当ファンドでも投資しているJoby Aviation（ジョビー・アビエーション（JOBY））は2009年、7名のエンジニアによって米国サンタクルーズで設立された、ドローンを利用したエアタクシーを開発・運営する企業です。垂直に離着陸できる電動小型飛行機をeVTOL（イーブイトール）と呼び、同社の他、世界で多くの企業が開発、営業利用に向け型式認定を各国で競い合っています。ジョビー・アビエーションは2021年8月、米国市場に上場し、2022年5月、米国連邦航空局からの一部認可を受け、世界の運輸関連局・省に型式認証申請をしています。CEOのJoe Ben Bevirt氏は「自分は二宮金次郎のように、カリフォルニア州郊外のサンタクルーズに住み、中心部に行くのにもいつも徒歩で長時間かけて通った苦勞をしたので、簡単に早く移動できる手段を作りたいかった」と最初にお会いした時に話してくれました。6枚羽を備えた4つのバッテリーパックで飛ぶドローンが最も安全性が高いと考え現在に至ったと話してくれました。米国ニューヨーク州のジョン・F・ケネディ国際空港からマンハッタン中心部までわずか7分かつ通常コストより25%安く移動できる定期便を就航させたいと語っていました。

トランプ大統領はトリプルスリー政策で世界最強の国を作ると明言しました。（1）規制緩和と減税主導でGDP3%成長、（2）財政赤字GDP比3%（財政規律）、（3）原油日量300万バレル増産（物価安定）、を基礎に成長軌道を描いています。直近の米国原油の日量生産は約1,650万バレルですから、18%~19%増産することにより原油価格、ガソリン、ひいては国内製造業の投入コストを下げ、メイド・イン・USAの強化を通じて米国優位の足元強化を狙っています。引き続き米国優位の状況が続く可能性が高いですが、高成長期待を織り込む場面ではバリュエーションに注意し運用します。米国以外では、アジア、アセアン、南米、欧州などバリュエーション面で米国に比べて割安感がある地域も地道な取材を通じ投資機会をうかがいます。

不動産不況が常態化した中国は独裁的なリーダーシップで思い切った財政政策に期待しますが、14億人以上の国民を平等にできる施策を出すのは難しそうです。習近平体制のほころび拡大懸念もありますし、産業政策で電気自動車での米国との対立激化も懸念されることから動向を注視しています。ただし、DeepSeekに代表されるように（中国版AIは開発コストがOpenAIの10分の1であるなど真偽のほどやその正当性は別として）市場は常にオルタナティブ（代替案）を見つけてくるものです。ひとつの手法や製品・サービスは永遠ではないことを肝に銘じ、真摯に調査・投資を継続することが肝要だと考えます。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは、独自視点、将来を見据えて投資戦略を練り収益を上げ、世界の人々の生活環境をよくする企業を選別・保有しつつ、外部環境の変化にも迅速に対応し、皆様からお預かりした大切な資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち運用メンバーは、ファンドマネージャー、アナリスト、エコノミスト、アシスタントなど20名近いベテランから若者までのメンバーで世界中の企業をあらゆる面から調査し、政治、経済情勢などを分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長します。世界の多くの人に支持され、楽しさや生きがい、未来への希望をいろいろな形で提示してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。これからもひふみワールド年金をよろしくお願いたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2024年2月16日～2025年2月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	163円 (80) (80) (3)	1.106% (0.542) (0.542) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,735円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 株 予 約 権 証 券) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券)	43 (42) (0) (1)	0.292 (0.288) (0.000) (0.004)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 資 信 託 証 券) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.025 (0.024) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1) (0)	0.023 (0.016) (0.006) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	213	1.446	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

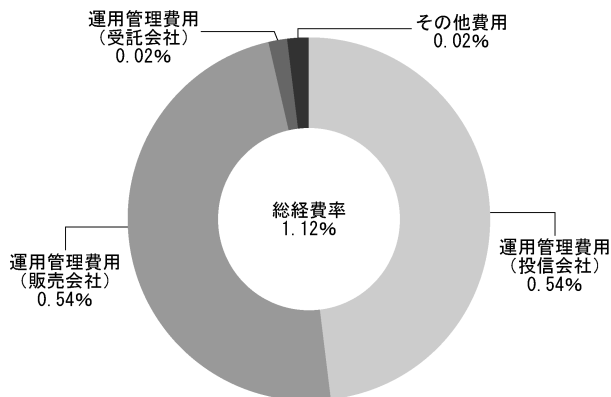
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみワールド年金が組み入れているひふみワールドマザーファンドが支払った金額のうち、ひふみワールド年金に対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年2月16日～2025年2月17日)

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ひふみワールドマザーファンド	千口 548,298	千円 1,368,890	千口 92,597	千円 225,990

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月16日～2025年2月17日)

項目	当期
	ひふみワールドマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	687,789,622千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	295,953,723千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみワールド年金に係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細

親投資信託残高

(2025年2月17日現在)

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
ひふみワールドマザーファンド	千口 580,190	千口 1,035,891	千円 2,761,685

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ひふみワールドマザーファンド	2,761,685	99.3
コール・ローン等、その他	19,428	0.7
投資信託財産総額	2,781,113	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(315,812,581千円)の投資信託財産総額(323,180,619千円)に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=151.91円、1ユーロ=159.35円、1イギリスポンド=191.19円、1スイスフラン=168.77円、1スウェーデンクローナ=14.21円、1ノルウェークローネ=13.65円、1デンマーククローネ=21.36円、1香港ドル=19.52円、1フィリピンペソ=2.6267円、1台湾ドル=4.6417円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月17日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	2,781,113,201円
コール・ローン等	19,427,097
ひふみワールドマザーファンド(評価額)	2,761,685,864
未 収 利 息	240
(B) 負 債	15,942,316
未 払 解 約 金	2,436,419
未 払 信 託 報 酬	13,392,007
そ の 他 未 払 費 用	113,890
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,765,170,885
元 本	1,766,683,798
次 期 繰 越 損 益 金	998,487,087
(D) 受 益 権 総 口 数	1,766,683,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,652円

(注) 期首元本額 974,522,948円

期中追加設定元本額 1,171,320,407円

期中一部解約元本額 379,159,557円

(注) 1口当たり純資産額は1,5652円です。

○損益の状況

自 2024年2月16日 至 2025年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,451円
受 取 利 息	12,536
支 払 利 息	△ 85
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	296,840,342
売 買 損 益	339,879,842
売 買 損 益	△ 43,039,500
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,915,486
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	273,937,307
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	166,342,544
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	558,207,236
(配 当 等 相 当 額)	(295,610,811)
(売 買 損 益 相 当 額)	(262,596,425)
(G) 計 (D + E + F)	998,487,087
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	998,487,087
追 加 信 託 差 損 益 金	558,207,236
(配 当 等 相 当 額)	(297,132,095)
(売 買 損 益 相 当 額)	(261,075,141)
分 配 準 備 積 立 金	440,279,851

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,962,106円)、費用控除後の有価証券等損益額(251,975,201円)、信託約款に規定する収益調整金(558,207,236円)および分配準備積立金(166,342,544円)より分配対象収益は998,487,087円(10,000口当たり5,651円)ですが、当期に分配した金額はありません。

ステewardシップ活動の状況報告

私たちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステewardシップ・コード》を受け入れること、ならびに私たちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2020年9月に改定しております (<https://www.rheos.jp/governance/stewardship.html>)。

私たちは過去1年間（2024年1月～2024年12月）のべ約3,400回にわたり調査・投資対象となる企業の経営者、マネジメントはじめさまざまな方々とお会いしました。昨年来、調査・運用のメンバーを大幅に増強しており、海外経済・企業の調査力を大幅に高めることが出来ました。

経営者の方々に弊社へお越しいただく事もあります。出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約6,300議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5～6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています (<https://www.rheos.jp/governance/resolution.html>)。

私たちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とステewardシップ・コード責任を果たすために私たちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主利益の確保、そして社会に対する好影響です。私たちは、アクティブオーナーシップ的視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響を与えると確信しています。私たちが投資先企業との対話する内容は個々の企業によってさまざまです。たとえば配当や自社株買いなどの株主還元の拡充を求める場合もあれば、株主以外の利害関係者（顧客、従業員、取引先など）との良好な関係構築を通じた持続的成長力の向上に重点をおいて対話する場合も多くあります。また、対話の成果を得るには相應の時間を要するものと考えており、継続的な対話を通じて投資先企業の自己変革を促しつつけることが私たちの果たすべき役割であると考えています。

私たちの運用本部はさまざまな知識、見識、経験を有するファンドマネージャー、アナリスト、ストラテジスト等で構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、私たちのメンバーは専門性の高いアナリストミーティング等へのべ約1,700回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。私たちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されることがないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

ひふみワールドマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日：2025年2月17日）

（作成対象期間：2024年2月16日～2025年2月17日）

受益者のみなさまへ
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみワールドマザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。 世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資をします。 各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		資産の内訳			純資産 総額
	円	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	現金比率	
2期(2021年2月15日)	14,982	34.9	90.5	1.5	7.9	134,743
3期(2022年2月15日)	15,967	6.6	95.1	1.2	3.7	262,601
4期(2023年2月15日)	16,962	6.2	97.4	—	2.6	287,223
5期(2024年2月15日)	22,096	30.3	93.6	3.1	3.3	295,385
6期(2025年2月17日)	26,660	20.7	93.0	0.6	6.4	321,531

（注）基準価額は1万口当たりです。

（注）現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

（注）ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		資産の内訳		
		騰落率	株 式 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	現金比率
(期 首)	円	%	%	%	%
2024年2月15日	22,096	—	93.6	3.1	3.3
2月末	22,605	2.3	92.3	3.2	4.5
3月末	23,742	7.4	93.3	3.3	3.4
4月末	24,079	9.0	94.7	—	5.3
5月末	24,759	12.1	93.8	—	6.2
6月末	25,881	17.1	92.0	—	8.0
7月末	24,319	10.1	89.8	—	10.2
8月末	23,733	7.4	96.3	0.8	2.9
9月末	24,181	9.4	96.3	0.8	2.9
10月末	25,927	17.3	95.0	0.7	4.2
11月末	26,217	18.7	93.1	0.7	6.2
12月末	26,872	21.6	96.0	0.6	3.4
2025年1月末	27,047	22.4	97.4	0.6	2.0
(期 末)					
2025年2月17日	26,660	20.7	93.0	0.6	6.4

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

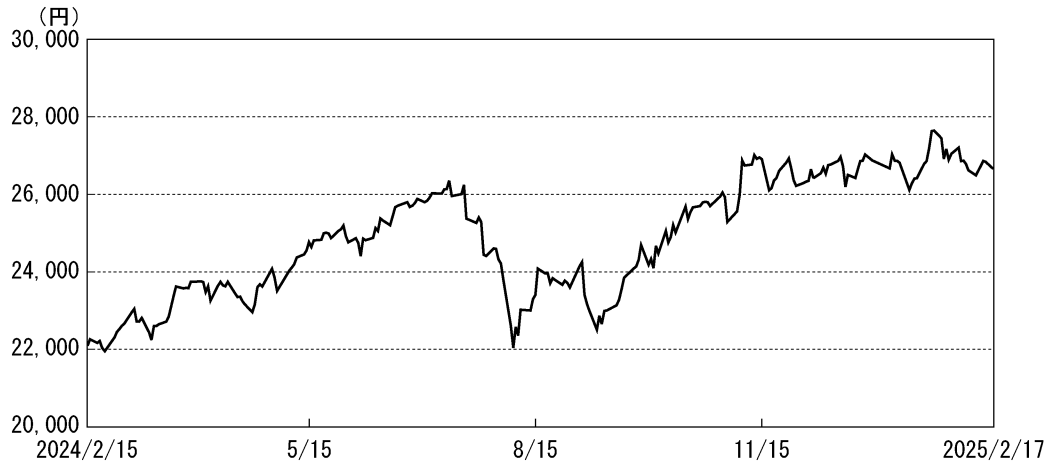
(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) ひふみワールドマザーファンドには運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○運用経過

■当期中の基準価額の推移（2024年2月16日～2025年2月17日）



■基準価額の主な変動要因

米国NVIDIA Corporation（エヌビディア（NVDA））などハイテク企業が多い米国市場、ドイツ、スペイン、イタリア（それぞれ現地通貨ベース）が上昇するなかで、期初より欧米比率を高く、かつハイテク・DX関連企業を保有していたため、基準価額は上昇しました。基準価額に影響するドル円相場は、予想以上に長く続いた米国インフレ懸念が要因となり、米高金利環境が続いたことからドル高・円安傾向となり、基準価額上昇に寄与しました。

米国OpenAI社のChatGPTはテキスト・音声生成ツールとしてさまざまな業務支援ができると考えられ、需要が急拡大しました。同機能を実現するための超高速処理機能を持つ半導体設計、製造装置、材料、量産技術、また同半導体は高熱を発生することから、熱管理技術を持つ企業など幅広く物色対象が広がりました。当ファンドで保有している関連企業の株価が上昇し基準価額上昇に寄与しました。

ヘルスケア関連では糖尿病治療薬および肥満防止薬の製造販売企業や、肝臓脂肪減少と線維化改善薬の製造販売企業等の株価が上昇し、基準価額上昇へプラス寄与がありました。堅調な欧州経済から恩恵を受けた資本財企業、その他インドの銀行の組み入れも基準価額上昇へ寄与がありました。トランプ大統領の当選可能性が高まる場面では防衛関連にも注目が集まり、関連企業の業績も堅調に推移していたことから株価が上昇しました。トランプ大統領の当選が確実となった場面では金融規制の緩和や生産性・効率性をより高める企業行動が活発化すると考え、投資銀行やM&Aを専門にする金融機関などを買い増し、基準価額上昇へ貢献がありました。

ドル円レートは140円～162円の間で推移し、日本銀行による金融引き締め継続姿勢が示された2025年年初から2月の当ファンド期末にかけ円高・ドル安傾向が強まる場面もありました。期末には1ドル＝152円程度となりおおむね基準価額にプラス要因となりました。

■投資環境について

2024年1月の台湾総統選挙から始まり、ロシア大統領選挙、韓国総選挙、欧州議会選挙、米国大統領選挙まで選挙イヤーであったことから、地政学、地経学的リスクが世界的に高まり、外交および各国イデオロギー対立がどのように経済へ影響するのか不透明感が高まる環境下、慎重な姿勢で臨みました。選挙後も不透明感が高まるものの、米国大統領選挙を除き各国選挙はおおむね大きな波乱なく終わり、世界経済への影響は限定的でした。エネルギー価格もおおむね安定的に推移しWT I 原油先物価格で70ドル（1 bbl=バレル）前後、天然ガス価格は2.5ドル（1 MMBtu=百万英国熱量単位）前後で安定的に推移し、FRB（連邦準備制度理事会）の思惑通り米国インフレは収束傾向を示しました。期初150円程度だったドル円為替レートは140円～162円の範囲内での取引となりました。

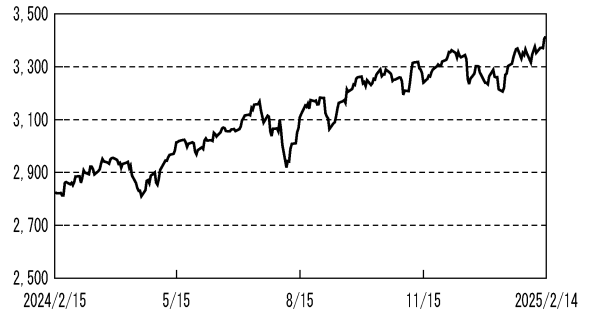
米国のバイデン前大統領が7月に大統領選挙への不出馬を表明し、ハリス前副大統領がトランプ候補と対決することが決定的となると、トランプ氏優位と見られていた市場予想がハリス前副大統領優位へと傾きました。民主党政権による抑制的な経済政策継続の可能性が高まったことから、8月の株式市場は一時的な調整局面を迎えました。ほぼ時を同じくして日本銀行が7月末の金融政策決定会合で0.0%～0.1%としていた政策金利（無担保コール翌日物）を0.25%に引き上げる追加利上げを決定したことから160円台だったドル円レートが一気に140円台の円高・ドル安へと傾きました。

欧州市場はドイツの環境規制によるコスト増不安が高かったものの、EU域内での経済活動は予想外に活発に推移し、ドイツやスペインの株価指数が上昇しました。特にドイツDAX指数は業績堅調なSAP（エス・イー・ピー：エンタープライズソフトウェアを開発・販売する欧州最大のソフトウェア企業）の株価上昇がけん引しました。中国市場は不動産市況の低迷が国内消費支出を減退させたことから下落傾向が続いていましたが、2024年9月に経済・不動産市場支援策が発表されたことを受けて9月後半から10月初旬にかけ急反発し、以降横ばいとなりました。

12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げが行なわれ、2025年の利下げ回数予想が4回から2回へと少なくなったことから米国労働市場のひっ迫感解消には時間がかかることや、中期的な米国金融緩和政策とトランプ新政権のMAGA（Make America Great Again）政策が米国経済を力強くけん引するとの見通しから米国市場は再び上昇しました。2025年1月の米国大統領就任式でトランプ大統領は3-3-3（トリプルスリー）政策を掲げ、関税引き上げをディールカードに積極的な外交・経済運営を表明しました。トリプルスリー政策は、規制緩和と減税主導によるGDP成長率3%、財政赤字を対GDP比3%、そして原油日量300万バレルの増産が政策の基礎です。米国内製造業の投入コストを下げ、内国消費を刺激し、輸出でも稼げる強い米国、貿易収支改善を一気に目指す政策が示されました。期末にかけ中国発のAI「DeepSeek（ディープシーク）」が発表され、開発コストが従来の10分の1程度との報道などから既存の半導体、AI関連企業の株価が乱高下しました。1月末のFOMCでは関税引き上げによるインフレ再燃の可能性を探るための措置で金利据え置きが決定されました。

2025年年初の日銀金融政策決定会合では更なる金融引き締めへの姿勢が示されたことから、それまで155円近辺を維持していたドル円レートは円高傾向が強まりました。

（ご参考）MSCI ACWI ex Japan（配当込み）の推移*



* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）の推移は、基準価額への反映を考慮して、期首前営業日から期末前営業日までを表示しております。

■当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドで保有しているNVIDIA Corporation、Arm Holdings（アーム・ホールディングス（ARM））、Taiwan Semiconductor Manufacturing（タイワン・セミコンダクター・マニュファクチャリング（2330））などChatGPT関連企業の株価が上昇し、基準価額上昇に寄与しました。米国インフレ抑制には予想以上に時間がかかったものの一年以上にわたるFRBによる高金利維持が奏功し、徐々にCPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が低下したことから消費環境は安定的に推移し、米国経済を下支えしました。FRBは2023年7月にFFレート（フェデラル・ファンドレート：米国政策金利）を5.25%～5.50%に引き上げ、2024年8月まで同金利水準を維持しました。

2024年年初に3.1%だった米国CPIの前年同月比伸び率は2025年年初に3.0%とほぼ変わらずに推移しました。ポートフォリオでは2024年年初以降株価が上昇しバリュエーションの拡大が顕著となっていたハイテク企業の組入比率を徐々に下げ、ポートフォリオ全体のリスクを低減しました。ハイテク企業に加えてDX関連企業の比率も若干程度引き下げました。ハイテク、DX関連銘柄をスライス（一部売却）または売却する一方、ヘルスケア関連、防衛関連などの組み入れを増やしました。ヘルスケア関連では糖尿病治療薬および肥満防止薬として使用されているGLP-1受容体作動薬の製造販売を行なうデンマークのNovo Nordisk（ノボ・ノルディスク（NOVOB））や、肝臓脂肪減少と線維化改善薬を提供するMadrigal Pharmaceuticals（マドリガル・ファーマシューティカルズ（MDGL））などを買増しました。欧州経済も予想以上に堅調に推移したことからMTU Aero Engines（MTUエアロ・エンジズ（MTX））、ABB（エービービー（ABBN））、Siemens AG（シーメンス（SIE））など資本財企業の上昇も貢献しました。その他、インドのHDFC Bank（HDFCバンク（HDB））、Mahindra & Mahindra（マヒンドラ・マヒンドラ（MHID））などの組み入れも基準価額上昇へ寄与がありました。

各国防衛意識が強まるなか、トランプ大統領の当選可能性が高まり防衛関連への投資が活発化しました。防衛関連企業業績も堅調に推移していたことから関連企業の株価は上昇しました。保有しているイタリアのLeonardo S.p.A.（レオナルド（LDO））、ドイツのHensoldt（ヘンソルト（HAG））、フランスのAirbus SE（エアバス（AIR））、米国のRTX Corporation（アール・ティー・エックス（RTX））、Lockheed Martin Corporation（ロッキードマーティン（LMT））などの寄与がありました。トランプ大統領の当選が決定的となった場面で金融規制の緩和や生産性・効率性をより高める企業行動が活発化すると考え、投資銀行やM&Aを専門にする金融機関など、The Goldman Sachs Group（ゴールドマン・サックス（GS））、Blackstone（ブラックストーン（BX））、Evercore（エバコア（EVR））などを買増しました。12月のFOMCで0.25%の利下げが行なわれましたが、労働市場は引き続きタイトで若干のインフレ懸念が残ったことから金利高環境が続くことを予想し、商業銀行Citigroup（シティグループ（C））の組入比率を若干引き上げました。当ファンド期末にかけ、トランプ新大統領のエネルギー政策は自国内の原油、天然ガス利用を推し進める可能性が高まったことから、これまでの再生可能エネルギー、燃料使用効率化関連企業を売却しました。DeepSeekの出現により半導体、製造装置、材料関連企業株価が下落しましたが、当ファンドではすでに半導体関連企業の比率を引き下げていたため大きな影響はありませんでした。

○今後の運用方針

加速するGPU（画像処理に特化したコンピューターチップ）需要の高まりは、グーグル、メタ、アップル、マイクロソフトなど大手インターネット、SNS企業を中心に投資急拡大したことからアプリケーション開発への加速期待が高まりました。トランプ大統領は規制緩和と減税を米国の経済拡大ドライバーとして活用することからAI技術を利用したアプリケーション開発・展開がより進化することに期待しています。高速処理される画像・データ解析を利用した自動運転、ドローンやDX（デジタル化による生産性向上）への利用拡大がありそうです。

当ファンドでも投資しているJoby Aviation（ジョビー・アビエーション（JOBY））は2009年、7名のエンジニアによって米国サンタクルーズで設立された、ドローンを利用したエアタクシーを開発・運営する企業です。垂直に離着陸できる電動小型飛行機をeVTOL（イーブイトール）と呼び、同社の他、世界で多くの企業が開発、営業利用に向け型式認定を各国で競い合っています。ジョビー・アビエーションは2021年8月、米国市場に上場し、2022年5月、米国連邦航空局からの一部認可を受け、世界の運輸関連局・省に型式認証申請をしています。CEOのJoe Ben Bevirt氏は「自分は二宮金次郎のように、カリフォルニア州郊外のサンタクルーズに住み、中心部に行くのにもいつも徒歩で長時間かけて通った苦労をしたので、簡単に早く移動できる手段を作りたいかった」と最初にお会いした時に話してくれました。6枚羽を備えた4つのバッテリーパックで飛ぶドローンが最も安全性が高いと考え現在に至ったと話してくれました。米国ニューヨーク州のジョン・F・ケネディ国際空港からマンハッタン中心部までわずか7分かつ通常コストより25%安く移動できる定期便を就航させたいと語っていました。

トランプ大統領はトリプルスリー政策で世界最強の国を作ると明言しました。（1）規制緩和と減税主導でGDP 3%成長、（2）財政赤字GDP比3%（財政規律）、（3）原油日量300万バレル増産（物価安定）、を基礎に成長軌道を描いています。直近の米国原油の日量生産は約1,650万バレルですから、18%~19%増産することにより原油価格、ガソリン、ひいては国内製造業の投入コストを下げ、メイド・イン・USAの強化を通じて米国優位の足元強化を狙っています。引き続き米国優位の状況が続く可能性が高いですが、高成長期待を織り込む場面ではバリュエーションに注意し運用します。米国以外では、アジア、アセアン、南米、欧州などバリュエーション面で米国に比べて割安感がある地域も地道な取材を通じ投資機会をうかがいます。

不動産不況が常態化した中国は独裁的なリーダーシップで思い切った財政政策に期待しますが、14億人以上の国民を平等にできる施策を出すのは難しそうです。習近平体制のほころび拡大懸念もありますし、産業政策で電気自動車での米国との対立激化も懸念されることから動向を注視しています。ただし、DeepSeekに代表されるように（中国版AIは開発コストがOpenAIの10分の1であるなど真偽のほどやその正当性は別として）市場は常にオルタナティブ（代替案）を見つけてくるものです。ひとつの手法や製品・サービスは永遠ではないことを肝に銘じ、真摯に調査・投資を継続することが肝要だと考えます。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは、独自視点、将来を見据えて投資戦略を練り収益を上げ、世界の人々の生活環境をよくする企業を選別・保有しつつ、外部環境の変化にも迅速に対応し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち運用メンバーは、ファンドマネージャー、アナリスト、エコノミスト、アシスタントなど20名近いベテランから若者までのメンバーで世界中の企業をあらゆる面から調査し、政治、経済情勢などを分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられた勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長します。世界の多くの人に支持され、楽しさや生きがい、未来への希望をいろいろな形で提示してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。

○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2024年2月16日~2025年2月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	72円 (70) (0) (1)	0.287% (0.283) (0.000) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	6 (6) (0)	0.024 (0.024) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.017 (0.015) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	82	0.328	
期中の平均基準価額は、24,946円です。			

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2024年2月16日～2025年2月17日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 207,609 (12,913)	千米ドル 1,792,865 (-)	百株 173,834	千米ドル 1,895,175
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	5,111 (-)	39,328 (△706)	11,241	79,801
	イタリア	8,415	15,600	13,210	33,489
	フランス	6,155	33,238	7,705 (-)	76,227 (418)
	オランダ	2,000	4,853	8,705	22,920
	イギリス	39,450	千イギリスポンド 33,947	185,520	千イギリスポンド 59,371
	スイス	4,587	千スイスフラン 28,271	5,484	千スイスフラン 37,744
	スウェーデン	5,860	千スウェーデンクローナ 160,123	6,497	千スウェーデンクローナ 129,212
	ノルウェー	750	千ノルウェークローネ 14,879	2,070	千ノルウェークローネ 54,180
	デンマーク	450	千デンマーククローネ 28,348	2,290	千デンマーククローネ 174,139
	香港	10,290	千香港ドル 389,735	6,190	千香港ドル 294,605
	フィリピン	10,000	千フィリピンペソ 26,423	-	千フィリピンペソ -
	台湾	24,140	千台湾ドル 2,975,279	2,590	千台湾ドル 697,684

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証券数	金額	証券数	金額
外国	ユ ー ロ	証券	千ユーロ	証券	千ユーロ
	フランス	— (516,010)	— (418)	516,010	564

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は権利行使及び権利行使期間満了等による増減分です。

(3) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金額	口 数	金額	
外国	ア メ リ カ	EQUINIX, INC	口 —	千米ドル —	口 17,200	千米ドル 12,705
		CROWN CASTLE INC	157,000	17,581	109,000	10,242
		AMERICAN TOWER CORP	4,600	899	57,600	9,970
		DIGITAL REALTY TRUST, INC	—	—	65,000	8,872
		VORNADO REALTY TRUST	—	—	318,000	8,402
		SL GREEN REALTY CORP	—	—	209,000	10,594
	小 計	161,600	18,481	775,800	60,789	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月16日～2025年2月17日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	687,789,622千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	295,953,723千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄(2024年2月16日～2025年2月17日)

(1) 株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ARM HOLDINGS PLC(アメリカ)	593	10,682,393	18,002	ARM HOLDINGS PLC(アメリカ)	607	13,804,911	22,742
THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC(アメリカ)	103	7,360,692	71,463	NVIDIA CORP(アメリカ)	374	11,316,865	30,218
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING(台湾)	1,400	7,319,652	5,228	FERRARI NV(アメリカ)	169	10,848,935	64,194
CITIGROUP INC(アメリカ)	720	7,163,032	9,941	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG(ユーロ・ドイツ)	661	8,469,519	12,797
MEDIATEK INC(台湾)	1,000	6,781,234	6,781	SPOTIFY TECHNOLOGY SA(アメリカ)	141	8,429,364	59,782
NVIDIA CORP(アメリカ)	135	6,443,080	47,655	CONSTELLATION ENERGY CORP(アメリカ)	235	7,834,065	33,336
ALPHABET INC(アメリカ)	225	6,436,358	28,606	VERTIV HOLDINGS CO(アメリカ)	537	7,699,083	14,329
BROADCOM INC(アメリカ)	148	6,102,879	41,152	APPLE INC(アメリカ)	248	7,118,119	28,678
META PLATFORMS, INC(アメリカ)	62	6,022,296	96,356	NETFLIX, INC(アメリカ)	69	6,647,727	95,926
UBER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	545	5,948,751	10,915	AMERICAN EXPRESS COMPANY(アメリカ)	165	6,295,667	38,155

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切捨てです。

(2) 新株予約権証券

買 付		売 付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
—	—	ALSTOM SA-RTS(ユーロ・フランス)	97,197

(注) 金額は受渡代金です。

(3) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	口	千円		口	千円
CROWN CASTLE INC(アメリカ)	157,000	2,554,049	EQUINIX, INC(アメリカ)	17,200	1,993,518
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	4,600	136,234	SL GREEN REALTY CORP(アメリカ)	209,000	1,662,270
			CROWN CASTLE INC(アメリカ)	109,000	1,607,068
			AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	57,600	1,564,381
			DIGITAL REALTY TRUST, INC(アメリカ)	65,000	1,392,172
			VORNADO REALTY TRUST(アメリカ)	318,000	1,318,396

(注) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

期中における、ひふみワールドマザーファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細(2025年2月17日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
VISA INC	712	—	—	—	金融サービス
SALESFORCE INC	—	290	9,469	1,438,536	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	—	95	9,372	1,423,850	ソフトウェア・サービス
KEYCORP	5,000	9,600	17,011	2,584,171	銀行
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	610	1,290	13,667	2,076,237	生活必需品流通・小売り
AGILENT TECHNOLOGIES, INC	752	992	13,359	2,029,405	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE BOEING COMPANY	—	264	4,868	739,602	資本財
EMERSON ELECTRIC CO	3,371	2,481	30,600	4,648,545	資本財
FERRARI NV	2,547	1,417	71,394	10,845,481	自動車・自動車部品
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR	1,676	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS, INC	865	795	34,832	5,291,348	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
THE WALT DISNEY COMPANY	1,745	3,794	41,878	6,361,713	メディア・娯楽
AMERICAN EXPRESS COMPANY	1,820	1,117	34,743	5,277,834	金融サービス
BANK OF AMERICA CORPORATION	—	3,700	17,375	2,639,466	銀行
GE AEROSPACE	834	—	—	—	資本財
THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	—	805	53,174	8,077,704	金融サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	830	—	—	—	メディア・娯楽
UBER TECHNOLOGIES INC	—	5,450	43,283	6,575,257	運輸
LAMB WESTON HOLDINGS, INC	1,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TJX COMPANIES INC	510	1,236	15,368	2,334,617	一般消費財・サービス流通・小売り
ARISTA NETWORKS INC	550	1,100	11,755	1,785,808	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERTIV HOLDINGS CO	4,900	—	—	—	資本財
DARLING INGREDIENTS INC	2,500	5,000	20,460	3,108,078	食品・飲料・タバコ
SERVICE CORPORATION INTERNATIONAL	1,450	1,350	10,404	1,580,539	消費者サービス
XYLEM INC	1,209	1,209	15,642	2,376,182	資本財
THE HERSHEY CO	1,529	1,540	24,313	3,693,466	食品・飲料・タバコ
AMERESCO, INC	2,757	—	—	—	資本財
BILL HOLDINGS, INC	2,565	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DOXIMITY, INC	1,728	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WOLFSPEED, INC	1,775	—	—	—	半導体・半導体製造装置
HOULIHAN LOKEY, INC	—	754	13,441	2,041,907	金融サービス
EATON CORPORATION PUBLIC LIMITED COMPANY	280	261	8,069	1,225,812	資本財
CHART INDUSTRIES, INC	365	—	—	—	資本財
BORGWARNER INC	2,581	2,581	7,799	1,184,864	自動車・自動車部品
ROCKWELL AUTOMATION, INC	200	—	—	—	資本財
ESAB CORP	466	279	3,612	548,839	資本財
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	70	510	27,124	4,120,460	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RTX CORP	2,174	1,560	19,095	2,900,867	資本財
LOCKHEED MARTIN CORP	338	242	10,241	1,555,740	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES, INC	589	373	7,370	1,119,706	資本財
LEIDOS HOLDINGS, INC	1,690	—	—	—	商業・専門サービス
POWERSCHOOL HOLDINGS, INC	3,037	—	—	—	ソフトウェア・サービス
KINSALE CAPITAL GROUP, INC	144	—	—	—	保険
MARKEL GROUP INC	75	—	—	—	保険
WILLIAMS COS INC	5,600	—	—	—	エネルギー
JOBY AVIATION, INC	20,550	45,550	35,665	5,417,968	運輸

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円	千円	
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	794	524	9,725	1,477,471	ヘルスケア機器・サービス
ELI LILLY AND COMPANY	130	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DELL TECHNOLOGIES INC	2,290	1,500	17,157	2,606,319	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ON HOLDING AG	3,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル
KINDER MORGAN, INC	4,800	—	—	—	エネルギー
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	—	2,800	6,078	923,430	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PEABODY ENERGY CORP	3,750	—	—	—	エネルギー
SNOWFLAKE INC	—	550	10,318	1,567,407	ソフトウェア・サービス
BLACKSTONE INC	1,120	995	16,401	2,491,564	金融サービス
CAMECO CORP	2,660	—	—	—	エネルギー
WALMART INC	638	—	—	—	生活必需品流通・小売り
ARES MANAGEMENT CORP - A	—	948	17,649	2,681,190	金融サービス
HDFC BANK LTD-ADR	—	3,670	22,104	3,357,880	銀行
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	—	400	10,523	1,598,640	消費者サービス
CITIGROUP INC	—	6,465	54,700	8,309,532	銀行
HUMANA INC	—	150	3,807	578,389	ヘルスケア機器・サービス
DANAHER CORP	—	275	5,673	861,823	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRANSDIGM GROUP INC	—	73	9,593	1,457,361	資本財
LAZARD INC	—	2,110	11,655	1,770,608	金融サービス
ELEVANCE HEALTH INC	—	250	9,731	1,478,274	ヘルスケア機器・サービス
HCA HEALTHCARE INC	—	150	4,743	720,531	ヘルスケア機器・サービス
EVERCORE INC - A	—	620	16,697	2,536,474	金融サービス
ONTO INNOVATION INC (アメリカ・・・米国店頭市場)	—	500	8,827	1,340,985	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	2,082	875	21,402	3,251,253	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
META PLATFORMS, INC	—	625	46,041	6,994,221	メディア・娯楽
ALPHABET INC	—	1,050	19,621	2,980,679	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	1,994	1,223	49,950	7,588,054	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM, INC	3,418	2,838	64,899	9,858,865	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	338	555	7,706	1,170,645	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	1,936	10,070	23,765	3,610,171	半導体・半導体製造装置
NETFLIX, INC	855	632	66,903	10,163,313	メディア・娯楽
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC	1,168	—	—	—	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL, INC	320	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC	1,270	2,280	24,703	3,752,754	一般消費財・サービス流通・小売り
QUALCOMM INC	1,139	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY, INC	2,848	1,690	16,818	2,554,956	半導体・半導体製造装置
ADVANCED MICRO DEVICES, INC	555	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS, INC	1,120	1,082	21,643	3,287,825	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	208	—	—	—	生活必需品流通・小売り
ROSS STORES INC	410	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ROPER TECHNOLOGIES, INC	305	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EXPONENT, INC	861	—	—	—	商業・専門サービス
TETRA TECH, INC	1,168	6,840	20,930	3,179,537	商業・専門サービス
OPTION CARE HEALTH INC	3,576	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MONGODB, INC	350	1,020	29,542	4,487,764	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS, INC	853	1,761	29,796	4,526,328	半導体・半導体製造装置
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	230	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	—	1,995	10,340	1,570,762	半導体・半導体製造装置
BLACKLINE, INC	—	1,000	5,137	780,361	ソフトウェア・サービス

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千円ドル	千円		
GLOBALFOUNDRIES INC	2,330	2,630	11,351	1,724,342	半導体・半導体製造装置	
BAKER HUGHES CO	—	3,900	18,096	2,748,963	エネルギー	
O'REILLY AUTOMOTIVE, INC	191	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
CASEY'S GENERAL STORES, INC	490	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
CISCO SYSTEMS, INC	—	4,450	28,867	4,385,208	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CME GROUP INC	938	—	—	—	金融サービス	
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	809	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BROADCOM INC	90	1,830	42,646	6,478,402	半導体・半導体製造装置	
CONSTELLATION ENERGY CORP	1,530	—	—	—	公益事業	
ARM HOLDINGS PLC	1,585	1,449	23,117	3,511,756	半導体・半導体製造装置	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	2,035	3,315	33,637	5,109,843	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CROCS INC	1,300	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LULULEMON ATHLETICA INC	—	555	20,350	3,091,480	耐久消費財・アパレル	
KURA SUSHI USA INC-CLASS A	800	97	754	114,580	消費者サービス	
MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC	—	562	18,955	2,879,560	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEDPACE HOLDINGS INC	—	291	9,899	1,503,822	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AKERO THERAPEUTICS INC	—	2,760	13,943	2,118,160	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BRUKER CORP	—	450	2,251	342,070	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SYNOPSIS INC	—	490	25,603	3,889,499	ソフトウェア・サービス	
MAKEMYTRIP LTD	—	1,350	13,983	2,124,203	消費者サービス	
NUTANIX INC - A	—	1,320	9,302	1,413,072	ソフトウェア・サービス	
CERENCE INC	—	6,000	8,244	1,252,346	ソフトウェア・サービス	
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)						
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	2,624	14,699	2,233,000	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR (アメリカ・・・CBOE BZX Exchange)	—	204	691	105,111	自動車・自動車部品	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,064	—	—	—	金融サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	140,742	187,430	1,616,383	245,544,822	
	銘 柄 数 < 比 率 >	82	80	—	<76.4%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
MTU AERO ENGINES AG	1,222	1,302	43,502	6,932,176	資本財	
DR. ING. H. C. F. PORSCHE AG	6,618	1,800	10,249	1,633,210	自動車・自動車部品	
HENSOLDT AG	3,166	1,325	5,404	861,244	資本財	
SIEMENS AG-REG	—	450	10,134	1,614,852	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,007	4,877	69,290	11,041,483	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<3.4%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
LEONARDO S. P. A.	11,770	3,360	10,644	1,696,197	資本財	
FERRETTI SPA	—	3,400	989	157,660	耐久消費財・アパレル	
SANLORENZO SPA/AMEGLIA	—	215	751	119,680	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,770	6,975	12,384	1,973,539	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<0.6%>	
(ユーロ・・・フランス)						
ALSTOM SA	3,660	3,740	7,584	1,208,657	資本財	
AIRBUS SE	1,300	835	14,071	2,242,280	資本財	
LVHM MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE	230	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	370	333	8,210	1,308,281	資本財	
DASSAULT AVIATION	792	567	12,426	1,980,201	資本財	
HERMES INTERNATIONAL	44	—	—	—	耐久消費財・アパレル	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
DASSAULT SYSTEMES COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	百株 1,280 —	百株 — 650	千ユーロ — 6,284	千円 — 1,001,387	ソフトウェア・サービス 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 7,676	株 数 ・ 金 額 6,126	48,577	7,740,809	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	5	—	<2.4%>
(ユーロ・・・オランダ) UNIVERSAL MUSIC GROUP, INC	6,705	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 6,705	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>
(ユーロ・・・オーストリア) ANDRITZ AG	1,523	1,523	8,658	1,379,692	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 1,523	1,523	8,658	1,379,692	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 38,681	19,502	138,911	22,135,525	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	13	—	<6.9%>
(イギリス・・・英国市場) ST. JAMES'S PLACE PLC ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC VODAFONE GROUP PLC BT GROUP PLC INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI PERSIMMON PLC	5,932 43,200 90,000 32,000 — —	4,862 — — — 15,850 4,350	千イギリスポンド 5,358 — — — 5,365 5,415	1,024,465 — — — 1,025,777 1,035,437	金融サービス 資本財 電気通信サービス 電気通信サービス 運輸 耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 171,132	25,062	16,139	3,085,680	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<1.0%>
(スイス・・・VIRT-X市場) ABB LTD SIKA AG-REG COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA ACCELLERON INDUSTRIES AG ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	2,230 — 1,251 1,040 —	3,270 135 — — 220	千スイスフラン 16,748 3,268 — — 6,479	2,826,718 551,599 — — 1,093,460	資本財 素材 耐久消費財・アパレル 資本財 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 4,521	3,625	26,496	4,471,778	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.4%>
(スウェーデン・・・ストックホルム市場) HEXAGON AB ASSA ABLOY AB MUNTERS GROUP AB	5,600 — 3,077	5,040 3,000 —	千スウェーデンクローナ 65,091 99,000 —	924,951 1,406,790 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 資本財 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 8,677	8,040	164,091	2,331,741	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.7%>
(ノルウェー・・・オスロ市場) MOWI ASA EQUINOR ASA	4,650 2,070	5,400 —	千ノルウェークローネ 120,150 —	1,640,047 —	食品・飲料・タバコ エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 6,720	5,400	120,150	1,640,047	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.5%>
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場) NOVO NORDISK AS	3,690	1,850	千デンマーククローネ 103,137	2,203,017	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 3,690	1,850	103,137	2,203,017	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>
(香港・・・香港市場) TENCENT HOLDINGS LTD	—	4,100	千香港ドル 194,668	3,799,919	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 —	4,100	194,668	3,799,919	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.2%>

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン・・・フィリピン証券市場) AYALA LAND, INC	百株 738	百株 10,738	千フィリピンペソ 24,965	千円 65,577	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	738 1	10,738 1	24,965 -	65,577 <0.0%>
(台湾・・・台湾市場) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING MEDIATEK INC	- -	14,000 10,000	千台湾ドル 1,484,000 1,505,000	6,888,282 6,985,758	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
(台湾・・・台北市場) EMEMORY TECHNOLOGY INC	2,450	-	-	-	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,450 1	24,000 2	2,989,000 -	13,874,041 <4.3%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	377,353 109	289,748 107	- -	299,152,152 <93.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) -印は組み入れなしを表します。

(2) 外国投資証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	
EQUINIX, INC	17,200	-	-	-	
CROWN CASTLE INC	97,000	145,000	12,754	1,937,490	
AMERICAN TOWER CORP	53,000	-	-	-	
DIGITAL REALTY TRUST, INC	65,000	-	-	-	
VORNADO REALTY TRUST	318,000	-	-	-	
SL GREEN REALTY CORP	209,000	-	-	-	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	759,200 6	145,000 1	12,754 -	1,937,490 <0.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

(注) -印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	299,152,152	92.6
投 資 証 券	1,937,490	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,090,977	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	323,180,619	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(315,812,581千円)の投資信託財産総額(323,180,619千円)に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=151.91円、1ユーロ=159.35円、1イギリスポンド=191.19円、1スイスフラン=168.77円、1スウェーデンクローナ=14.21円、1ノルウェークローネ=13.65円、1デンマーククローネ=21.36円、1香港ドル=19.52円、1フィリピンペソ=2.6267円、1台湾ドル=4.6417円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月17日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	330,719,823,720円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,105,340,486
株 式 (評 価 額)	299,152,152,104
投 資 証 券 (評 価 額)	1,937,490,522
未 収 入 金	11,326,344,770
未 収 配 当 金	198,425,076
未 収 利 息	70,762
(B) 負 債	9,188,460,444
未 払 金	9,188,460,444
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	321,531,363,276
元 本	120,603,588,189
次 期 繰 越 損 益 金	200,927,775,087
(D) 受 益 権 総 口 数	120,603,588,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,660円

(注) 期首元本額 133,680,900,266円

期中追加設定元本額 8,070,197,092円

期中一部解約元本額 21,147,509,169円

(注) 1口当たり純資産額は2,6660円です。

(注) ひふみワールドマザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ひふみワールド+ 90,676,709,641円

ひふみワールド 23,683,845,306円

ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)

5,207,142,070円

ひふみワールド年金 1,035,891,172円

○損益の状況

自 2024年2月16日 至 2025年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,582,696,867円
受 取 配 当 金	3,100,932,457
受 取 利 息	481,716,076
そ の 他 収 益	98,190
支 払 利 息	△ 49,856
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	54,719,696,042
売 買 損 益	81,628,787,880
売 買 損 益	△26,909,091,838
(C) 保 管 費 用 等	△ 52,009,728
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	58,250,383,181
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	161,704,499,829
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,063,152,908
(G) 解 約 差 損 益 金	△31,090,260,831
(H) 計 (D + E + F + G)	200,927,775,087
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	200,927,775,087

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。